



スパークス・ ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型)

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

- 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する法則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般的のファンドにおいては、一の者に係るエクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。



お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

■ 設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等:スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

わからないものには投資をしない
だから徹底した調査による厳選銘柄に集中投資

相場は動く
それでも運用者の信念はぶれない

先の見えないこの時代だからこそ
優れた運用者の生み出す「超過収益」に着目する

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドの魅力

Point

1

安定的なリターンの獲得を目指す マーケット・ニュートラル運用

- ▶ 優れた運用者の生み出す「超過収益(=市場全体とのリターン差)」をリターンの源泉とするマーケット・ニュートラル運用により、株式市場の変動に左右されにくい、安定的なリターンの獲得を目指します。

Point

2

「超過収益」を追求する独自の運用力

- ▶ 当ファンドは、日本株運用で優れた実績を誇る「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」に投資します。
- ▶ 運用の特徴として、「銘柄を厳選し集中投資」・「割安時に投資し長期で保有」があげられます。

※ ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ マーケット・ニュートラル運用についての説明は、P4をご確認ください。

※ 当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行います。

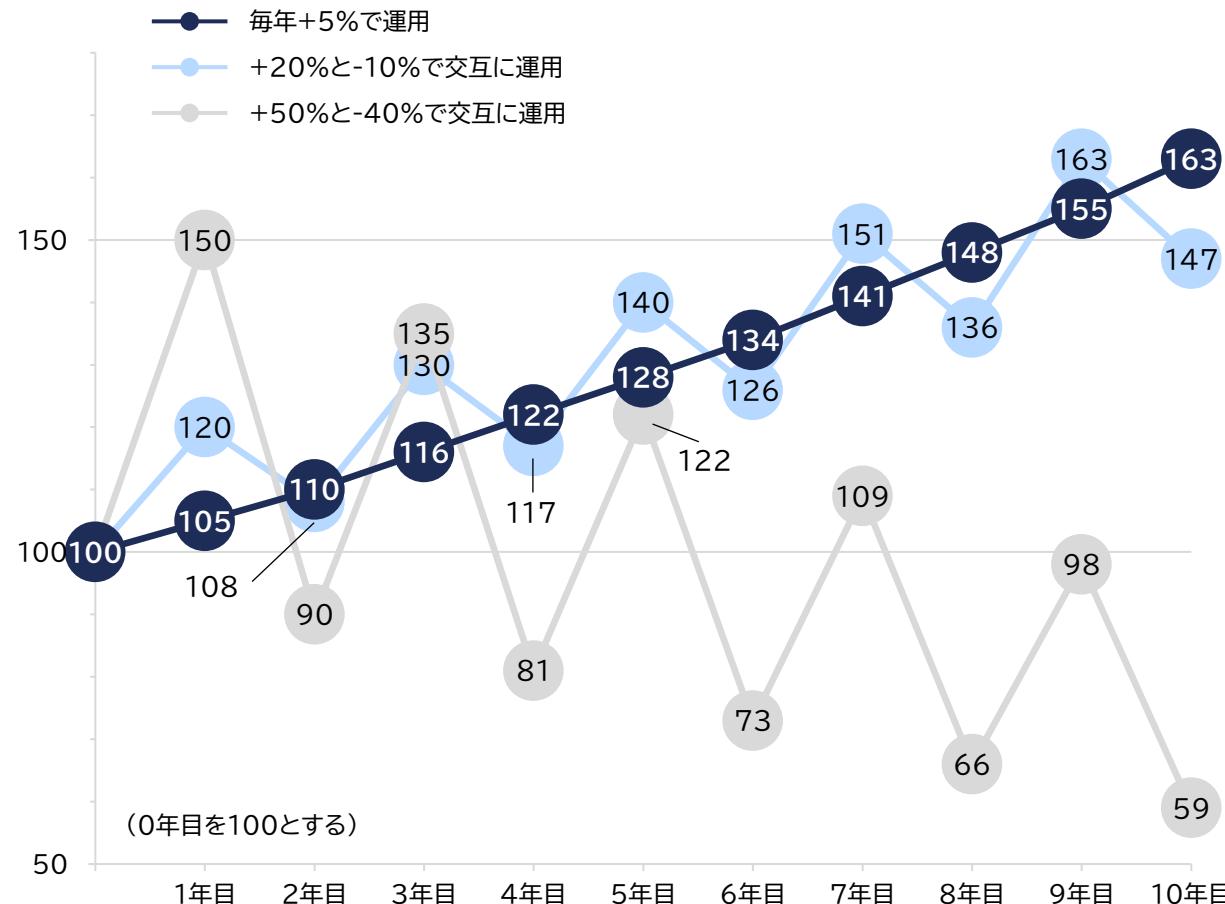
出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

長期的にプラスの絶対リターンを追求するためには？

- 求めるリターンが大きいほど値動きのブレ幅(リスク)も大きくなり、結果的にリスクが大きくなるとリターンが不安定になってしまいます。
- 市場の変動率が高い時代でも長期的にプラスの絶対リターンを追求するためには、下落相場時にできるだけ下落率を最小限にとどめることが重要です。

年間の騰落率別シミュレーション



下落率を最小限にとどめる重要性

下落率が大きいと、元の水準に戻すために大きなリターンが必要になります。

下落率	元の水準に戻すために必要なリターン
-10%	11.1%
-20%	25.0%
-30%	42.9%
-40%	66.7%
-50%	100%

長期的にプラスのリターンを獲得するためには、
**大きなリターンを上げることよりも、
 大きく下落しないことが重要**

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 上記は前提条件を元にスパークス・アセット・マネジメントで計算したシミュレーションによるイメージであり、将来を保証・示唆するものではありません。

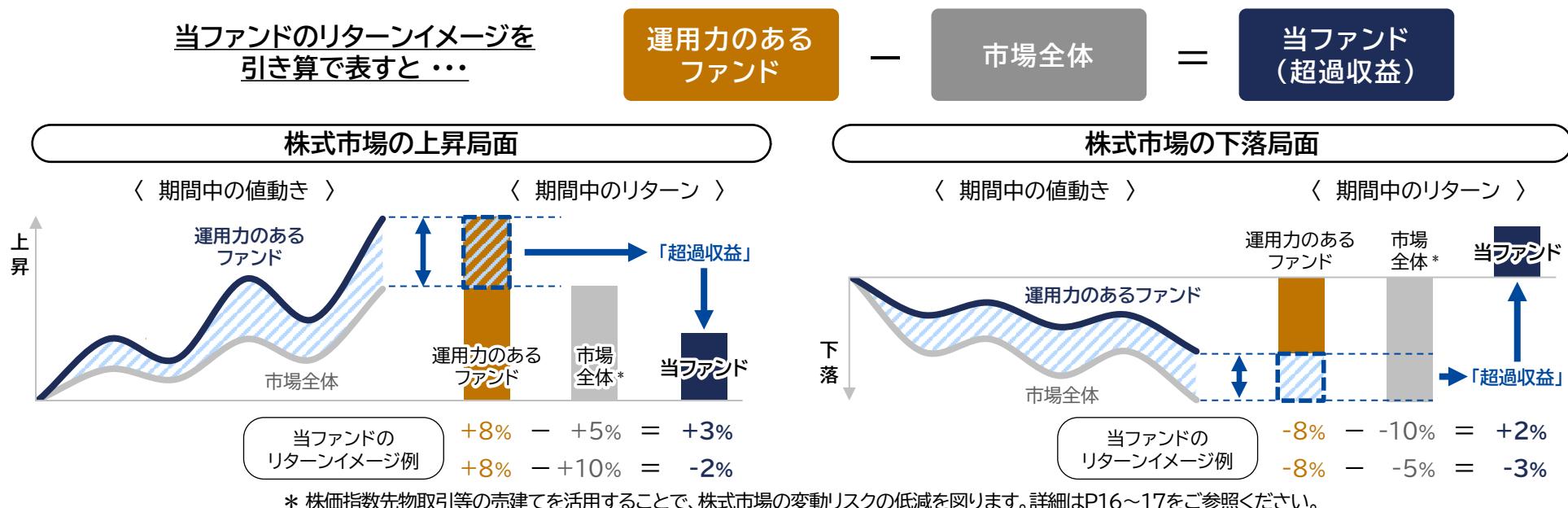
出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

優れた運用者の生み出す「超過収益」に着目

- 当ファンドでは、マーケット・ニュートラル運用を活用することで、市場全体の変動に左右されにくいリターンの獲得を目指します。
 - 優れた運用成果をあげるファンドは、株式市場の上昇、下落いずれの局面でも、市場全体を上回る運用成果をあげる傾向があります。マーケット・ニュートラル運用とは、市場全体とのリターン差である「超過収益」に着目し、ヘッジすることで市場の変動に左右されにくい安定的なリターンの獲得を目指す運用です。
 - 市場全体の動向ではなく、運用成果が市場全体のリターンをどれだけ上回るかが重要であるため、「運用力」そのものをリターンの源泉とする運用手法と言えます。

「超過収益(=市場全体とのリターン差)」に着目するマーケット・ニュートラル運用 (イメージ図)



* 株価指教先行取引等の売建てを活用することで、株式市場の変動リスクの低減を図ります。詳細はP16~17をご参照ください。

ポイント 1

運用成果のうち、市場全体とのリターン差である「超過収益」に着目

ポイント 2

上昇局面でも下落局面でも、運用成果が市場全体を上回れば、
プラスのリターンを獲得

「運用力」 そのものが リターンの源泉

※ 運用成果が市場全体のリターンを下回る場合、損失となることがあります。

※上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

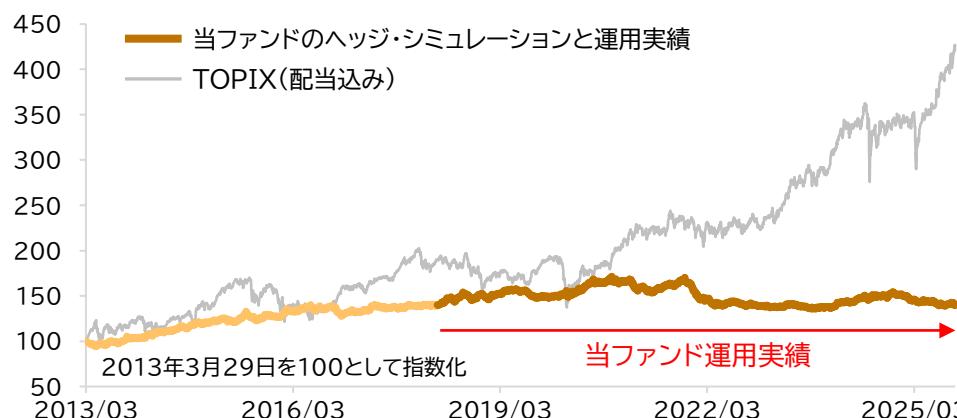
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

市場の動きに左右されにくい安定したリターン

- 当ファンドは、優れた運用実績を誇る「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」(以下、ベスト・ピック・ファンド)を投資対象とし、マーケット・ニュートラル運用を行うことで、市場全体の変動に左右されにくいリターンの獲得を目指します。
- 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績では、株式市場の下落局面でも底堅いパフォーマンスを発揮するなど、株式市場全体の動きに左右されにくいリターン特性が確認できます。

当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績

(2013年3月29日～2025年10月31日)

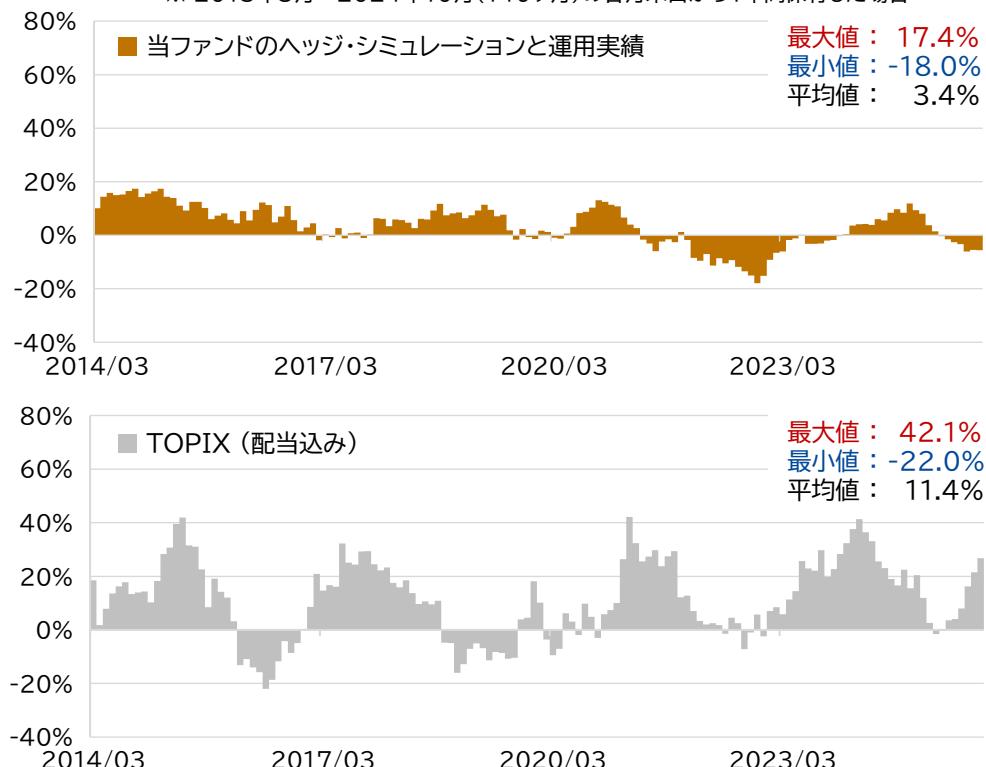


リスク・リターン特性

	当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績	TOPIX(配当込み)
年率リターン	2.7%	12.0%
年率リスク	6.6%	18.9%
リターン/リスク	0.40	0.63

1年間保有した場合※のシミュレーション

※ 2013年3月～2024年10月(140ヶ月)の各月末日から1年間保有した場合



※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2013年4月1日～2018年4月27日までのデータは、当ファンドの実績ではなく、ベスト・ピック・ファンドの基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用(TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジ)を適用した場合のシミュレーションです。当該データは、当ファンドの信託報酬相当を控除しており、リバランス、ロールオーバー等、TOPIX先物取引にかかる費用については考慮しておりません。

※ 当ファンドの運用実績における2018年5月1日～2025年10月31日までのデータは、TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジでの当ファンドの過去の実績から算出したもので、当該データの分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。

※ TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差(年率換算)です。

※ 当該ヘッジ・シミュレーションと当ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

- 株式市場は、短期では予想もつかない値動きをしますが、長期では企業業績を適正に反映するという意味において効率的な市場です。市場環境は日々変化するため、短期的に株価下落を余儀なくされる場面もありますが、当ファンドは忍耐強く投資することで得られる長期的なリターンを追求しています。

ベスト・ピック・ファンドの組入銘柄*の株価とTOPIXの推移比較

(2013年3月29日～2025年10月31日 ※ 設定来から保有していない銘柄も含む)



* 2022年9月末日現在の組入上位銘柄(除く2013年3月29日以降の上場銘柄)を記載。

※ 上記は当ファンドへの理解を深めていただくための参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※ TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

企業調査能力を最大限に発揮した長期集中投資戦略

- 当ファンドが投資対象とするベスト・ピック・ファンドは、徹底した調査により厳選した銘柄に集中投資を行うこと、厳選した銘柄を割安時に購入し長期で保有すること、を特徴としています。一貫した運用を行うことで、設定来、非常に高い「超過収益(=市場全体とのリターン差)」を獲得してきました。

ベスト・ピック・ファンドの特徴

特徴①

集中投資

ベスト・ピック・ファンド

保有銘柄数
20
程度

一般的なアクティブランド

保有銘柄数
100~200
程度

徹底した調査により 厳選した銘柄に集中投資

→ P8 へ

特徴②

長期保有

ベスト・ピック・ファンド

**厳選した銘柄を
長期保有**

一般的なアクティブランド

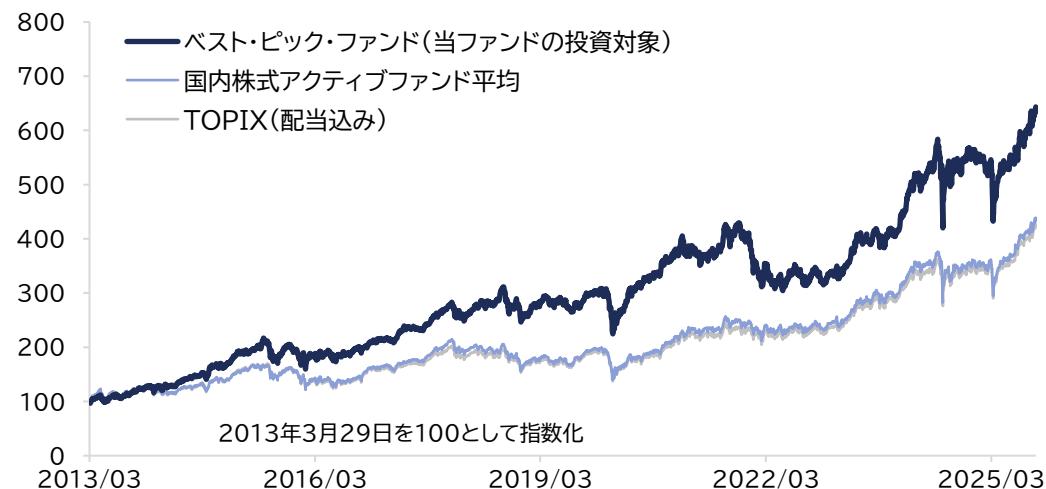
相場環境に応じて
保有銘柄を入れ替え

厳選した銘柄を 割安時に購入し長期で保有

→ P9 へ

ベスト・ピック・ファンドの運用実績

(2013年3月29日~2025年10月31日)



	ベスト・ピック・ファンド	国内株式アクティブランド平均	TOPIX(配当込み)
年率リターン	15.6%	12.2%	12.0%
年率リスク	20.0%	18.9%	18.9%
超過収益 (=TOPIXとのリターン差)	+3.6%	+0.2%	—
保有銘柄数	22	81	1,673

※ ベスト・ピック・ファンドのリターンは、同ファンドの基準価額をもとに当ファンドの信託報酬相当を控除して算出しています。

※ 国内株式アクティブランド平均のリターンおよびリスクは、2025年10月末日現在、QUICK投信分類・大分類で国内株式(一部通貨選択型等を除く)の中から、インデックスファンド、上場投資信託、SMA専用、ファンドラップ専用、確定拠出年金専用ファンドを除く純資産総額が500億円以上かつ運用実績が2013年3月27日以前から存在する他社25ファンドの分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

※ 保有銘柄数は、ベスト・ピック・ファンドは2025年10月末現在のデータ、国内株式アクティブランド平均は各ファンドの最新の月次レポートをもとにスパークス・アセット・マネジメントが算出しています。

※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差(年率換算)です。

※ 記載のデータは、ベスト・ピック・ファンド等の過去の実績をもとに算出したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※ TOPIX(配当込み)は、当ファンドおよびベスト・ピック・ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.、QUICK

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

特徴① 徹底した調査により厳選した銘柄に集中投資

- 著名投資家ウォーレン・バフェット氏の格言にもあるように、リスクは理解できないものに投資することにあると考えられます。
- ベスト・ピック・ファンドでは、徹底した調査により、運用者が「株主として長期的に保有し続けることができる」と判断した企業にのみ投資を行います。

リスクは自分のやっていることを理解していないことから生まれる

ウォーレン・バフェット 氏

徹底した調査により、「株主として長期に保有し続けることができる」と
判断した企業にのみ投資

ベスト・ピック・ファンド

企業調査の着眼点

経営者の質

- ① 有能かつ株主利益を理解した経営陣

企業収益の質

- ② ビジネスマネジメントがシンプルで理解しやすいこと
- ③ 短期的な景気動向に左右されずに安定して
キャッシュフローを生み出していること
- ④ 平均以上のROE*(株主資本利益率)と安定した利益成長
- ⑤ 参入障壁が高く、本質的に安全なビジネス
- ⑥ 負債が少なくバランス・シートが健全

市場の成長性

- ⑦ 海外への事業展開

条件を満たす銘柄の特徴

ブランド力により
高い収益性を維持している企業

圧倒的市場シェアにより
スケールメリットを享受している企業

卓越した経営陣を擁する企業

確信度の高い銘柄を厳選して集中投資

具体的な銘柄はP14~15の「投資実績銘柄のご紹介」をご参照ください。

* ROE(Return On Equity:株主資本利益率)とは、株主資本に対して、企業がどれだけ効率的に利益を稼いだかを表す指標です。

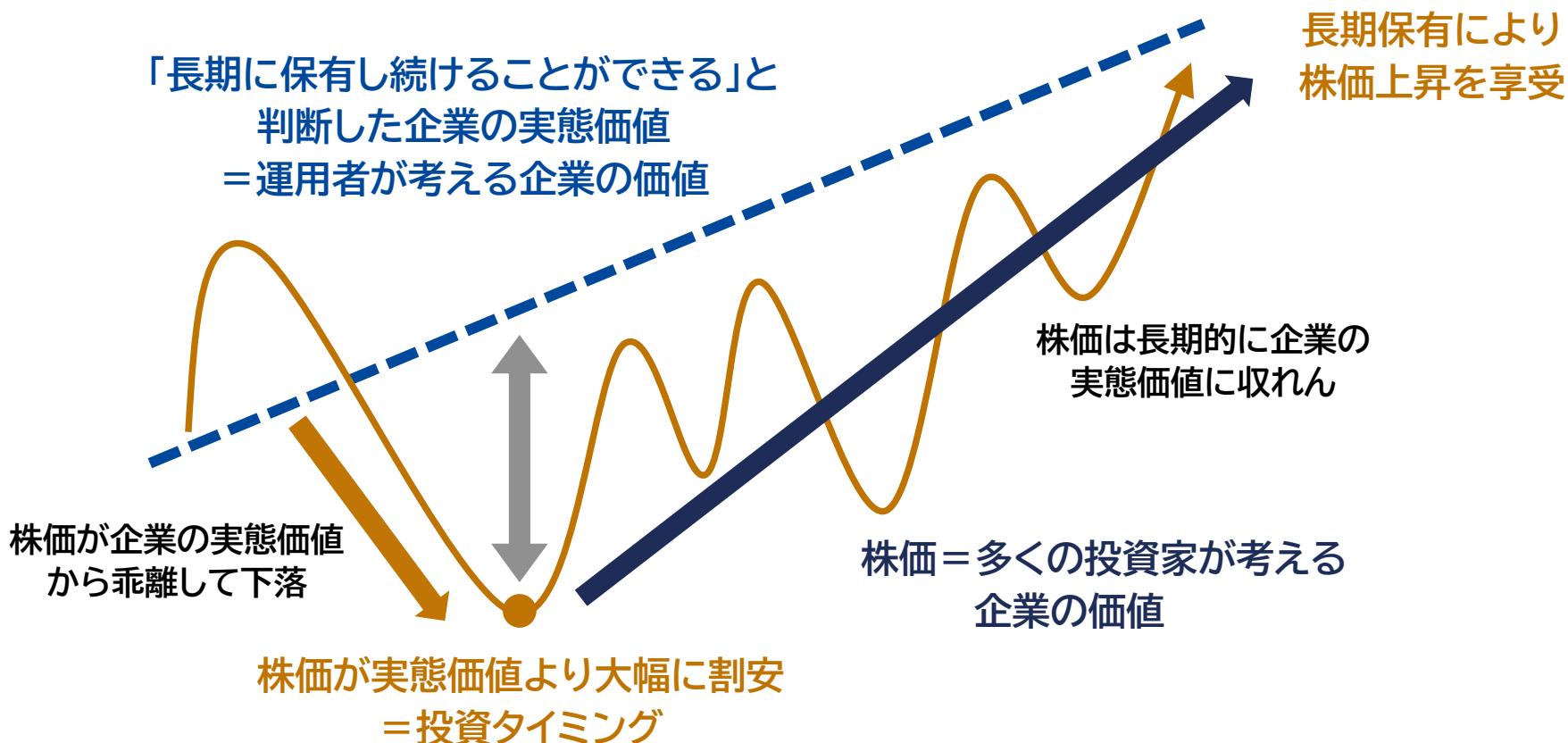
出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

特徴② 厳選した銘柄を割安時に購入し長期で保有

- ・ 厳選した銘柄を割安時に購入し、長期で保有することもベスト・ピック・ファンドの特徴のひとつです。
- ・ 株価は、長期的には企業の実態価値を反映すると考えられますが、短期的には足元の業績などで割高や割安に振れることがあります。
- ・ ベスト・ピック・ファンドでは、魅力的と判断した企業の株価が、その実態価値から乖離して下落したときに購入し、一時的な株価下落にとらわれることなく、忍耐強く長期に保有することで、株価が実態価値に向けて上昇する過程でリターンを獲得することを目指します。

長期保有の考え方（イメージ図）



※ 上記はベスト・ピック・ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

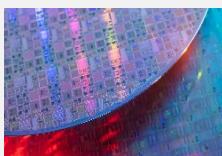
- 当ファンドが投資対象とするベスト・ピック・ファンドでは、すべての保有銘柄が高い成長性を有し、株主としての期待リターンは年率10%程度が期待できると判断しています。これらの銘柄の1銘柄当たりの保有比率を高める集中投資で「差別化されたポートフォリオ」を常に追求しています。
- ベスト・ピック・ファンドでは、主にビジネスそのものの高成長が期待できる「成長銘柄」と、ビジネスの成長力に加え、高い株主還元余力も期待できる「隠れた成長銘柄」でポートフォリオが構成されています。

ビジネスそのものの高成長が期待できる 「成長銘柄」



ソニーグループ

ゲーム、音楽、映画分野を中心としたエンタメを提供



東京エレクトロン

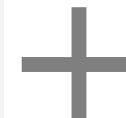
世界最大級の半導体製造装置メーカー



ファーストリテイリング

ユニクロブランドを世界に展開

- 株主としての期待リターンは、ビジネスからもたらされる利益成長率の年率10%程度
- 一般的に「成長(グロース)株」と称され、バリュエーションは市場平均より割高傾向の銘柄群



ビジネスの成長力と高い株主還元余力も期待できる 「隠れた成長銘柄」



三菱商事

日本を代表する総合商社



三菱UFJフィナンシャル・グループ

三菱UFJ銀行を傘下に有する国内最大級の総合金融グループ



東京海上ホールディングス

東京海上日動火災保険を中心とする大手保険グループ

- 株主としての期待リターンは、配当利回り+自社株買い効果込みで年率10%程度
- 一般的に「割安(バリュー)株」と称され、バリュエーションは市場平均より割安傾向の銘柄群

株主として高いリターンが期待できる銘柄に集中投資することで 「差別化されたポートフォリオ」を常に追求します

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント（2025年10月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドの運用実績

基準価額・純資産総額 (2025年10月末日現在)

基準価額 (1万口当たり)	9,785 円
純資産総額	49.21 億円
運用期間	7年6ヶ月

過去のパフォーマンス (2025年10月末日現在)

当ファンド	
3ヶ月間	-0.51%
6ヶ月間	-1.85%
1年間	-5.60%
3年間	0.35%
5年間	-17.05%
設定来	0.44%
年率リターン	0.06%
年率リスク	6.81%
リターン/リスク	0.01

直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)

計算期末	金額
第12期(2024年4月15日)	0 円
第13期(2024年10月15日)	0 円
第14期(2025年4月15日)	0 円
第15期(2025年10月15日)	0 円
設定来累計	300 円

純資産総額の推移 (億円)

設定日前営業日 (2018年4月27日)～2025年10月31日



※ 基準価額は信託報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。

※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン(1年換算)の変動度合いを示しています。

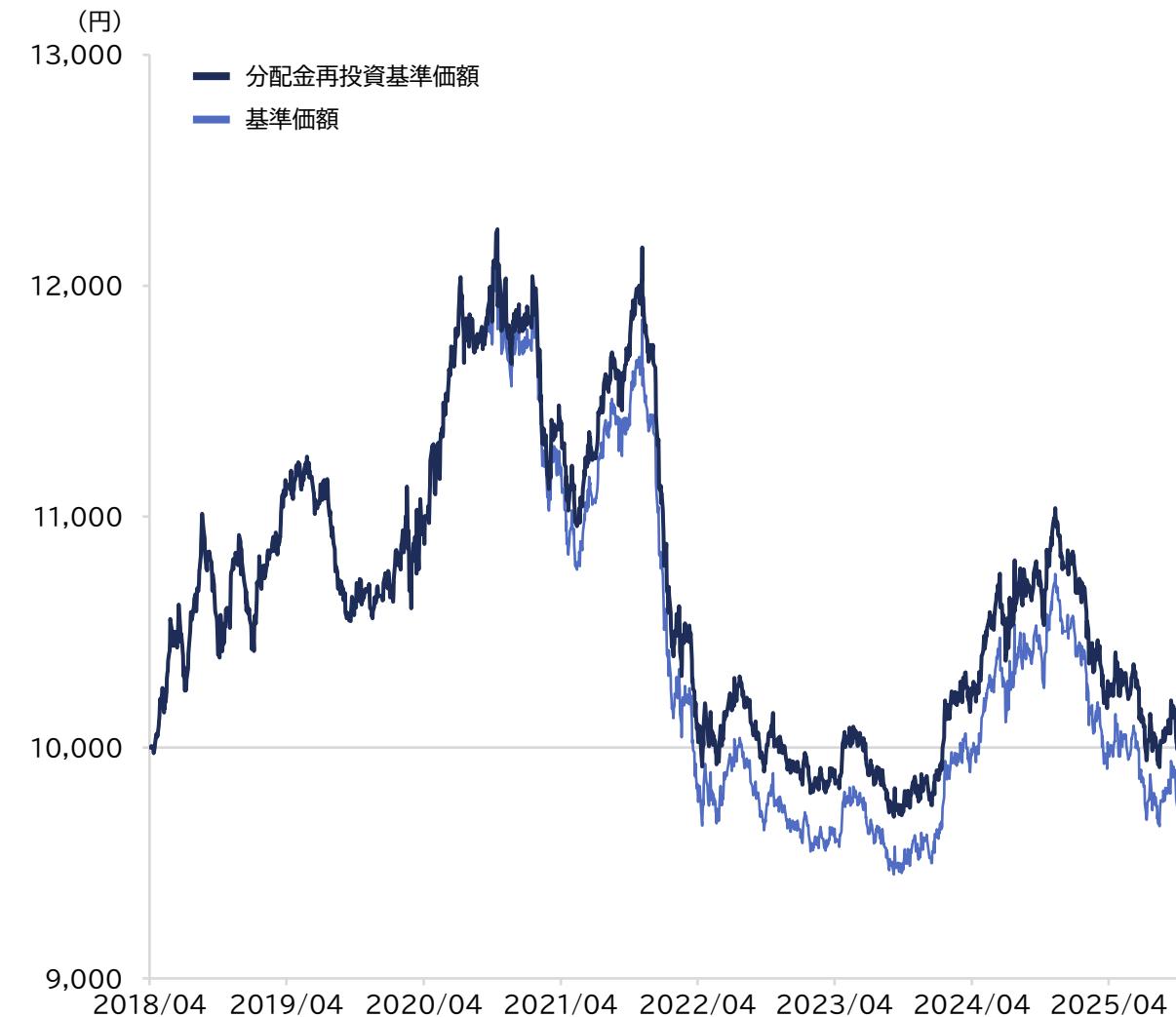
※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

設定日前営業日(2018年4月27日=10,000)～2025年10月31日

※ 初当設定日:2018年5月1日

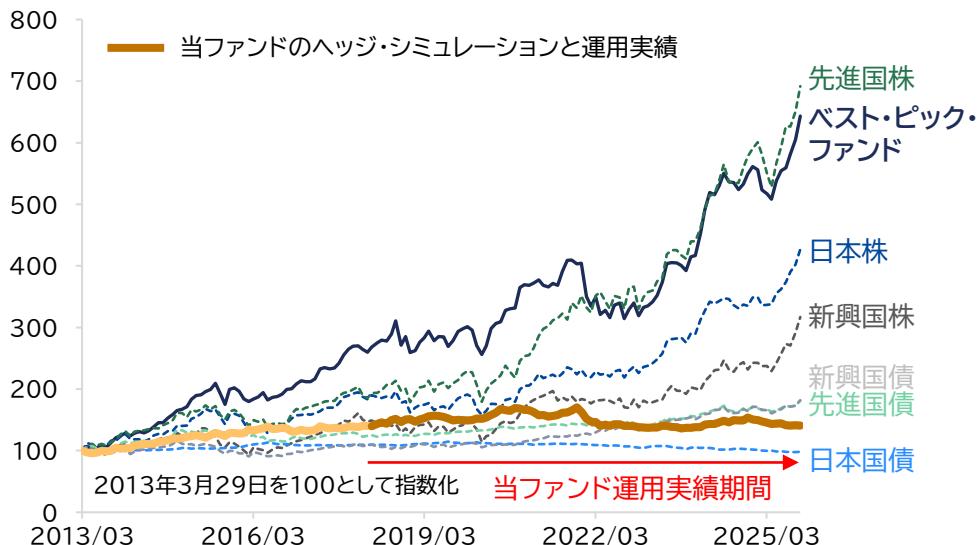


代表的な資産クラスとの比較

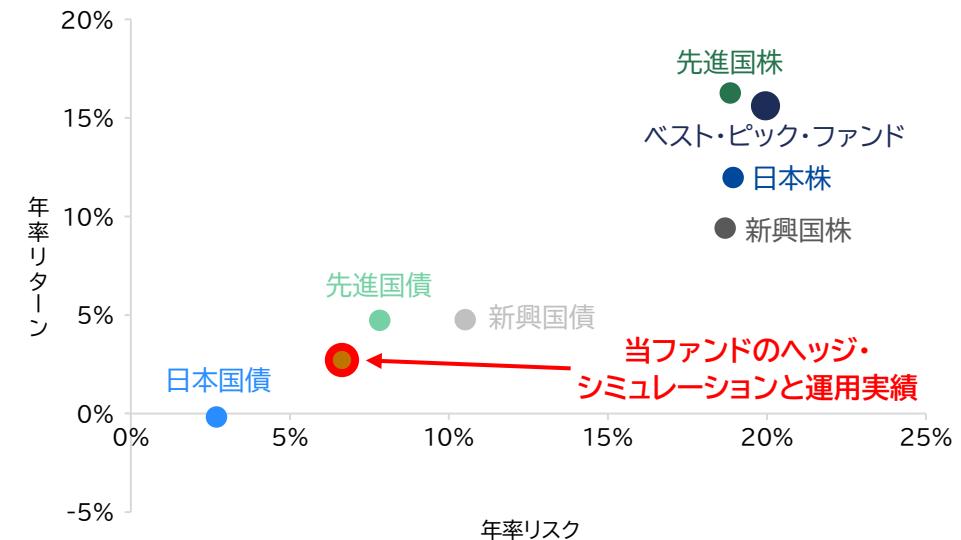
当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績、代表的な資産クラスとの比較

(2013年3月29日～2025年10月31日、円ベース)

パフォーマンス



リスク・リターン特性



	当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績	ベスト・ピック・ファンド	日本株	先進国株 (為替ヘッジなし)	新興国株 (為替ヘッジなし)	日本国債	先進国債 (為替ヘッジなし)	新興国債 (為替ヘッジなし)
年率リターン	2.7%	15.6%	12.0%	16.3%	9.4%	-0.2%	4.7%	4.8%
年率リスク	6.6%	20.0%	18.9%	18.8%	18.7%	2.7%	7.8%	10.5%
リターン/リスク	0.4	0.8	0.6	0.9	0.5	-0.1	0.6	0.5

※ 当ファンドのヘッジ・シミュレーションと運用実績における2013年4月1日～2018年4月27日までのデータは、当ファンドの実績ではなく、ベスト・ピック・ファンドの基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用 (TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジ) を適用した場合のシミュレーションです。当該データは、当ファンドの信託報酬相当を控除しており、リバランス、ロールオーバー等、TOPIX先物取引にかかる費用については考慮しておりません。

※ 当ファンドの運用実績における2018年5月1日～2025年10月31日までのデータは、TOPIX先物取引の売建てによる株式ヘッジでの当ファンドの過去の実績から算出したもので、当該データの分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ ベスト・ピック・ファンドのリターンは、同ファンドの基準価額をもとに当ファンドの信託報酬相当を控除して算出しています。

※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差(年率換算)です。

※ 当該ヘッジ・シミュレーションと当ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。

※ 代表的な各資産クラスの指数は次の通りです。日本株:東証株価指数(TOPIX(配当込み))、先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)、新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)、日本国債:NOMURA-BPI国債、先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)、新興国債:FTSE新興国市場国債インデックス(配当込み、円ベース)

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

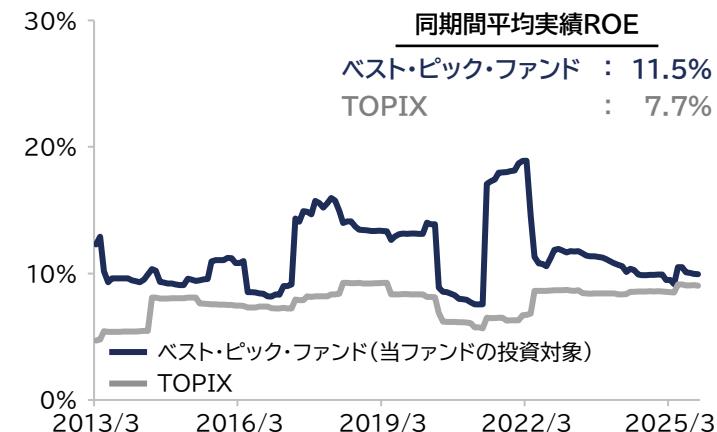
当ファンドのポートフォリオ (2025年10月末日現在)

組入上位10銘柄 (組入銘柄数:22銘柄)

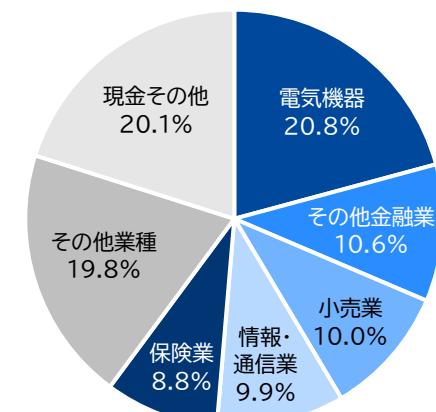
順位	コード	銘柄名	業種	組入比率	実績ROE
1	8591	オリックス	その他金融業	10.5%	8.8%
2	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.9%	10.2%
3	3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	9.5%	4.5%
4	6501	日立製作所	電気機器	7.4%	10.7%
5	6758	ソニーグループ	電気機器	7.0%	14.5%
6	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%	9.3%
7	8766	東京海上ホールディングス	保険業	4.3%	20.6%
8	6098	リクルートホールディングス	サービス業	3.5%	22.6%
9	8035	東京エレクトロン	電気機器	3.4%	30.3%
10	8630	SOMPOホールディングス	保険業	2.6%	14.8%

組入銘柄の平均実績ROE推移(月次)

(2013年3月～2025年10月)



業種別構成比



※ 実績ROEは資料作成時点で取得可能な決算期時点の数値を記載しています。

※ 組入上位10銘柄と業種別構成比は、当ファンドの純資産総額に対する比率であり、ベスト・ピック・ファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

投資実績銘柄のご紹介 ①

オリックス

国内最大級のノンバンク・金融サービス会社。1964年設立時のリース事業を皮切りに、船舶リース、レンタカー、航空機リース、銀行業、生命保険業、プライベートエクイティ投資、事業再生、空港運営など多角化した事業をグローバルに展開。同社のビジネスは長期の安定成長が見込まれることに加え、コロナ禍で赤字に陥っていたホテル運営、航空機リース、空港運営事業などが正常化することでもなる成長も期待される。



ソフトバンクグループ

世界的な投資会社として名だたるテクノロジー企業を傘下に置く持株会社。「情報革命で人々を幸せに」を理念に掲げ、人工超知能(ASI)分野を中心に投資事業を拡大中。ARM社(英国)やOpenAI社(米国)などへの戦略的投資を通じてASI時代の覇権を目指す。ソフトバンク・ビジョン・ファンドなどを活用した独自の「群戦略」により、投資先企業の成長を促進し、企業価値の最大化を図る。保有投資資産に比べ、同社株価は大幅に割安に評価されている。



セブン&アイ・ホールディングス

セブン-イレブンを展開する国内最大級の小売企業グループ。国内コンビニ事業に加え、同社の利益構成比の多くを占める米国コンビニ事業はSpeedway社(米国)の買収で圧倒的な店舗数を誇り、更なる成長余地も大きい。食品スーパー・外食・専門店などの非中核事業を束ねる中間持株会社を設立・一部売却し、コンビニエンスストア専業を軸とした企業価値向上を急ぐ。



※ ベスト・ピック・ファンドの組入上位銘柄を選出しています。

※ 上記の企業は、当ファンドが投資対象とするベスト・ピック・ファンドが投資した実績のある銘柄を参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

また今後の組入れを示唆・保証するものではありません。画像はイメージです。

出所：スパークス・アセット・マネジメント（2025年10月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

投資実績銘柄のご紹介 ②

日立製作所

明治43年、小平浪平創業社長と数名の若いエンジニアたちによって創業。100年以上にわたり、「技術を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、幅広い製品・サービスを提供。社会インフラに関わる事業を通じて常に進化を遂げている。現在は、IT・OT(制御・運用技術)・プロダクトを活用した顧客課題の解決ソリューション・サービス「Lumada(ルマーダ)」を軸に、社会イノベーションの推進を目指す。



ソニーグループ

「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす。」をPurpose(存在意義)として掲げ、家庭用ゲーム機「プレイステーション」を手がけるゲーム・音楽・映画・テクノロジーなどの分野を展開する。経営の軸をエンタテインメントにシフトし、継続的な利用が期待される製品・サービスを提供する「リカーリングビジネス」を推進。グループ内に存在する多数のハードウェアと知的財産などの要素を組み合わせて、新たな収益機会の創出に取り組んでいる。



三菱UFJ フィナンシャル・グループ

三菱UFJ銀行などを傘下に持つ国内最大級の民間金融機関。高い参入障壁を持ち、卓越した経営陣のもと、ブランド力、健全な貸出業務力、優れたコスト管理能力を備える。地方銀行と比較して海外展開にも強みがあり、日本の金利が正常化することによって本業である貸出業務の利ざや改善が期待される。米国の名門投資銀行であるMorgan Stanley社を持分法適用会社として傘下に抱える。高い配当性向や継続的な自社株買い、政策保有株が多いことも魅力。



※ ベスト・ピック・ファンドの組入上位銘柄を選出しています。

※ 上記の企業は、当ファンドが投資対象とするベスト・ピック・ファンドが投資した実績のある銘柄を参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。
また今後の組入れを示唆・保証するものではありません。画像はイメージです。

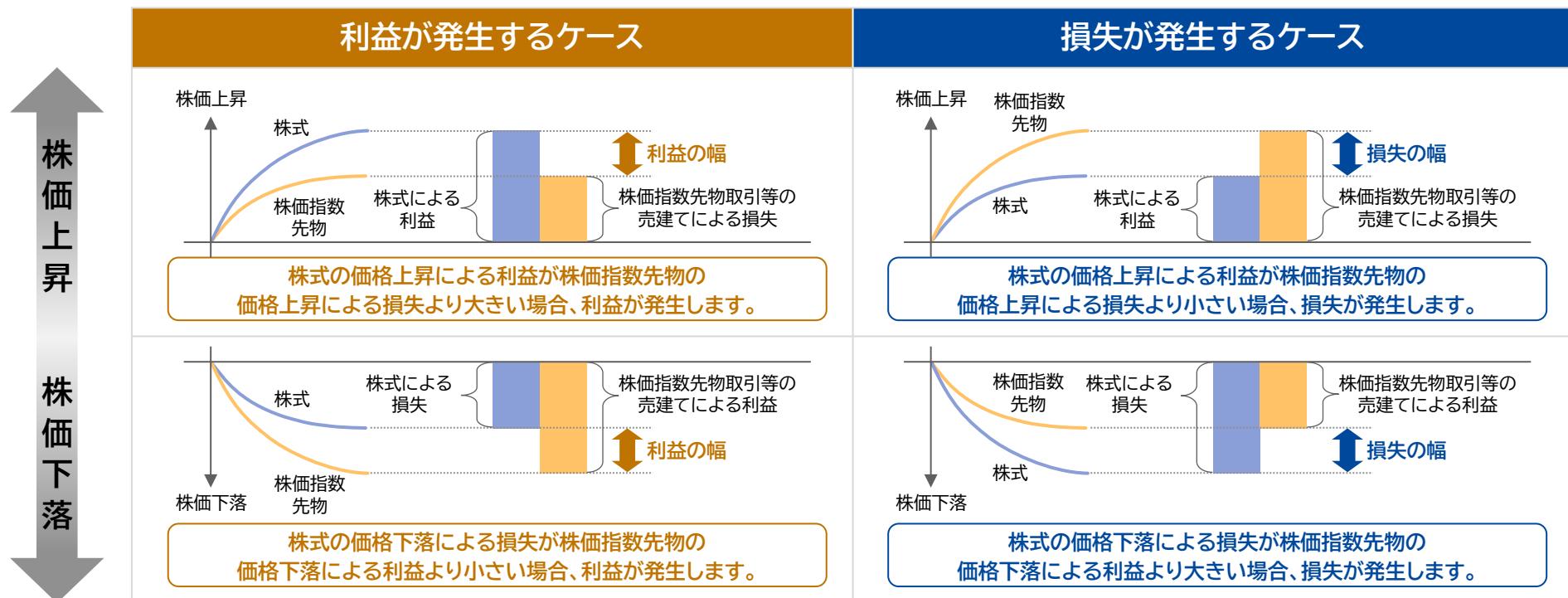
出所：スパークス・アセット・マネジメント（2025年10月末日現在）

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

(ご参考) 当ファンドにおける株式ヘッジ

- 当ファンドのマーケット・ニュートラル運用では、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として株価指数先物取引等の売建てによる株式ヘッジを行います。
- 株価指数先物取引等の売建てを行う場合、株式市場全体とほぼ反対の損益が発生します。市場全体の株価が上昇した場合には、株価指数先物取引等の売建てによる損失が発生し、株価が下落した場合には、株価指数先物取引等の売建てによる利益が発生します。

損益のイメージ



当ファンドがベスト・ピック・ファンドを通じて投資を行う現物株式の価格が下落し、
株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

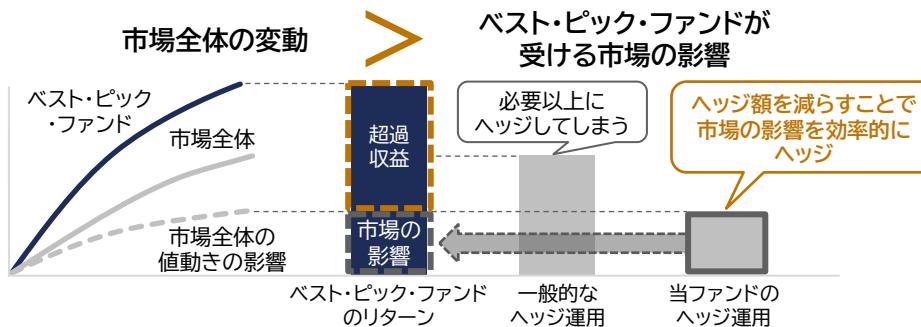
出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

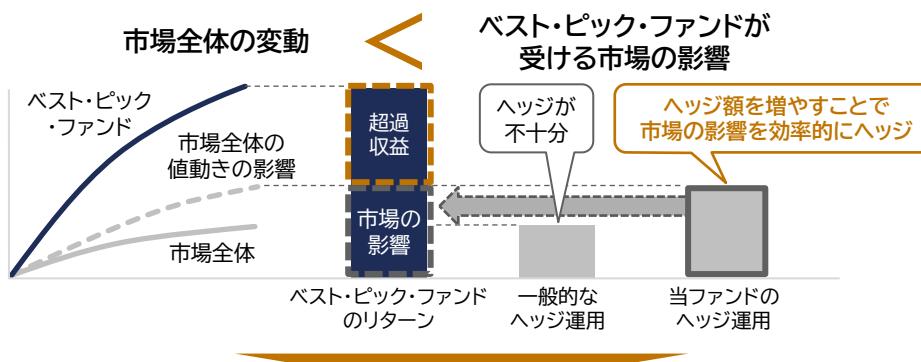
(ご参考) 当ファンドにおけるヘッジ運用

- 当ファンドのヘッジ運用では、ベスト・ピック・ファンドの市場感応度に応じてヘッジ額(株価指数先物取引等の売建て額)を調整します。
 - 市場感応度が低い(高い)場合、ベスト・ピック・ファンドが市場から受ける影響は、市場全体の変動よりも小さく(大きく)なる傾向があります。
 - 市場感応度に応じてヘッジ額を調整することで、市場全体の値動きの影響をより精緻に取り除き、ベスト・ピック・ファンドの運用成果のうち「超過収益」部分を効率的に獲得することを目指します。

ベスト・ピック・ファンドの市場感応度が低い場合



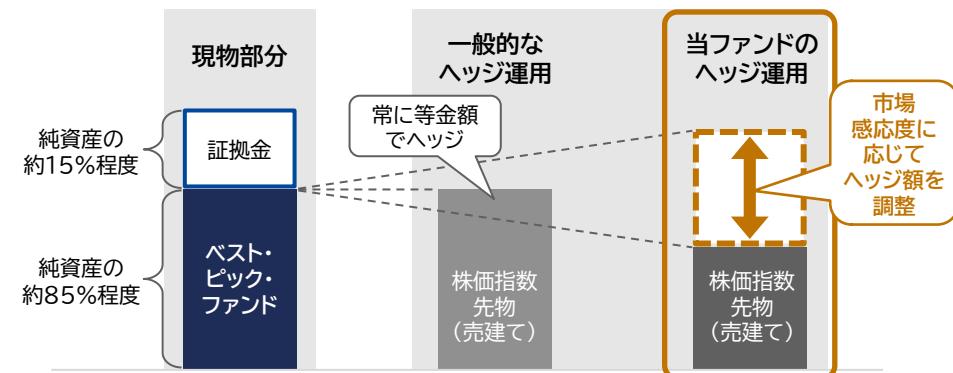
ベスト・ピック・ファンドの市場感応度が高い場合



ヘッジ額を調整することで「超過収益」部分を効率的に獲得

ヘッジ額の調整のイメージ

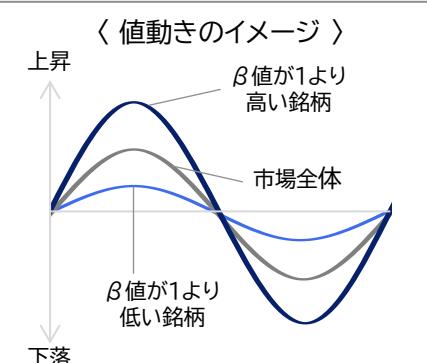
一般的なヘッジ運用では現物株式と等金額で株価指数先物を売建てますが、当ファンドでは市場感応度に応じて株価指数先物の売建ての金額を調整します。



※ 市場感応度とは

市場感応度(ベータ(β)値)とは、個別株式の市場全体の値動きに対する連動性を表す指標です。一般的に、 β 値が1より高い(低い)と、値動きが市場全体より大きくなる(小さくなる)傾向があります。

β 値が高い 業種	銀行、証券など景気動向の 影響を受けやすい業種
β 値が低い 業種	食品、医薬品など景気動向の 影響を受けにくい業種



ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

本記は当アソシエイツの運用への理解を深め
出所：スパークス・アセツト・マネジメント

出所：スパース・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください

SPARXについて



スパークス・グループ株式会社
代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問（現スパークス・グループ）を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザリー委員会委員を務める。

ジョージ・ソロスのもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任せられました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

『SPARXグループの主な投資戦略』

日本株式ロング・ショート投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略
日本株式中小型投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略
日本株式価値創造投資戦略

OneAsia 投資戦略
日本再生可能エネルギー投資戦略
日本不動産投資戦略
プライベート・エクイティ投資戦略

1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

運用資産残高は約2兆1,919億円*となります。（2025年10月末速報値）

* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト＆マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社（「野村スパークス」）による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2025年10月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

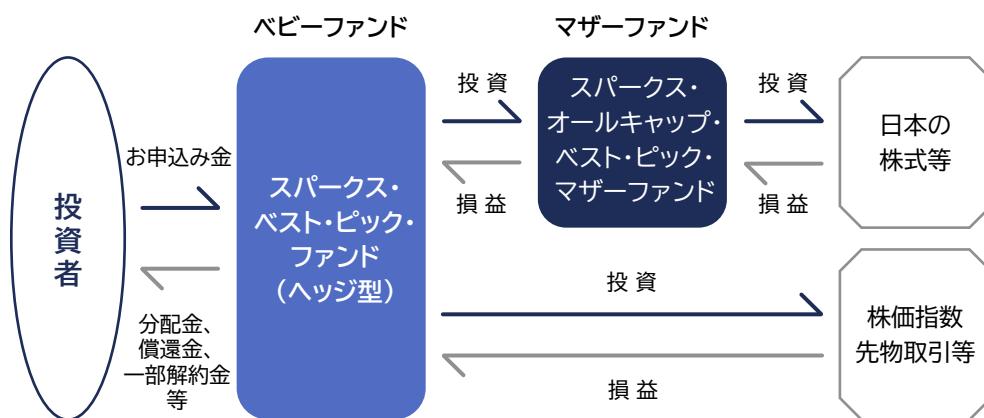
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。



※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。

ファンドの特色 ①

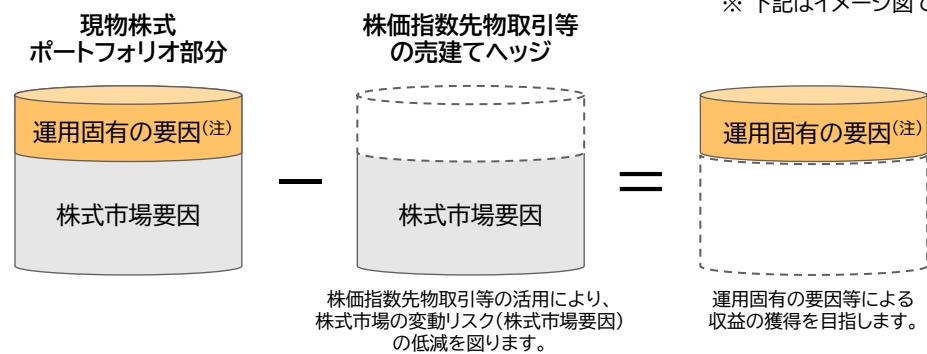
- わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。
『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
- ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

ファンドの特色 ②

当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行います。

※ 下記はイメージ図です。



ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資とともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。	信託期間	2045年4月14日まで(2018年5月1日設定)
購入価額	購入申込受付日の基準価額	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。	決算日	毎年4月15日および10月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金単位	販売会社が別に定める単位	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額	信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	公 告	原則として電子公告の方法により行い、 ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 原則として配当控除の適用が可能です。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。		

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

ファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	<p>購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。</p>		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して <u>0.15%</u> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の信託財産の純資産総額に対して<u>年率1.683%(税抜1.53%)</u>を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>		
信託報酬の配分	支 払 先	内 訳(税抜)	主 な 役 務
	委託会社	年率 0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率 0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率 0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	<p>監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用</p>		
その他の費用・手数料	<p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。</p> <p>これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p> <p>※ 組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息</p>		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人
委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 委託会社までお問い合わせください。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

留意事項

<指標について>

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(配当込み、円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<免責事項>

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。